

別紙 4

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

主 論 文 の 要 旨

論文題目

中国人青年における援助要請に関する研究

氏 名

陳 佳怡

論 文 内 容 の 要 旨

自分1人で解決できない悩みや問題について他者に援助を求めることは重要な問題解決方法の1つである（永井，2013）。文化は援助要請に影響を及ぼし（Cauce et al., 2002; Chen & Mak, 2008; 大西，2013），アジア人は他者に援助要請することを控える傾向がある（Chen & Mak, 2008）。さらに，同じアジア圏の人でも文化には差異があり（安・永井，2019），心理的な問題多く抱えている中国人青年は，援助要請をしにくい傾向があることが示唆されている（Chen et al., 2014）。そのため，本論文では，中国人青年の援助要請に注目し，その関連要因について検討を行うこととした。

その際，個人が直面している問題の種類により，援助要請が異なる可能性があることから（永井，2010），中国人青年が直面している問題別に検討する必要があると考えられる。そこで，本論文では，中国人青年が直面している問題の中でも昨今中国において問題となっているいじめ被害と在日中国人留学生に焦点をあてる。

中国人青年が抱える深刻な問題の1つにいじめ被害に関する問題が挙げられる。特に，中学生と高校生では，いじめ被害は深刻な問題であることが指摘されており（陳，2019; 刘・卢・周・苏，2013; 刘・肖・饶・陈，2012; 岳，2018），学校現場で解決すべき課題であるとされている。その解決策の1つとして，いじめ被害にあった生徒自身の援助要請を促進させることが挙げられる。本論文では，中国人青年の援助要請の中でも，中学校と高校のいじめ被害に対する援助要請に注目する。

また，中国において，海外留学生は非常に多く，2019年に海外留学をしている中国人学生は70.35万人に達している（中華人民共和国教育部，2020）。その中でも，留学先を日本に選ぶ中国人学生も多く，在日留学生の中で最も多いのは中国人留学生であることが報告されている（文部科学省，2021）。留学生は留学先の異文化環境の中で不適応に陥

りやすいため、様々な人からの援助が必要になるにもかかわらず、援助要請をしにくい傾向がある (Mori, 2000; Russell, Thomson, & Rosenthal, 2008)。ここから、在日中国人留学生においても、同様に援助要請をしにくい可能性がある。しかしながら、在日中国人留学生を対象とした援助要請に関する研究は乏しく、十分に検討されているとは言い難い。そのため、本論文では、青年期における、在日中国人留学生の援助要請にも注目する。

援助要請を促進するためには、援助要請に関連する要因を理解することが重要である。本研究では、いじめ被害と在日中国人留学生に焦点をあて、援助要請に関連するいくつかの要因を検討し、援助要請促進のための支援と今後の課題について考察することを目的とした。

第1章では、中国人青年を対象とした、中学校および高校のいじめ被害と在日中国人留学生の現状および援助要請に関連する要因について文献展望を行った。中国における中学校および高校のいじめ被害は深刻な問題となっており、いじめの被害者は援助要請を控える傾向があることが示唆された。また、在日中国人留学生は様々な領域で悩みを抱え、在日中国人留学生の心理的健康の増進と改善は喫緊の課題となっていることが明らかになった。一方、いじめ被害や在日中国人留学生における援助要請に関連する要因についての研究は、現状では乏しい状況にあることが明らかになった。

第2章では、第1章で得られた知見をもとにして、本論文における問題の所在と目的を示した。

第3章(研究1)では、中国人青年における援助要請の視点から、(a) 教師のいじめ被害に対する認識、(b) いじめ被害の介入成功事例から抽出した教師の介入方法の有効性と問題点について検討した。半構造化面接を実施し、生徒のいじめ被害を認識して介入を行った結果、介入が成功した事例を有する9名の教師(中学校7名、高校2名)を分析の対象とした。分析の結果、分析対象となった教師は、身体的いじめ被害、言語的いじめ被害、所有物への攻撃、関係性いじめ被害をいじめ被害として認識しており、そのいじめ被害が生徒の心理に影響を与えていることについて、ある程度認識していることが示された。しかし、ネットいじめ被害について述べた教師はおらず、教師はネットいじめ被害を発見していない可能性が考えられた。いじめ被害に対する教師からの介入は、教師がいじめを発見して初めて可能となり、ネットいじめ被害については、生徒からの援助要請の促進の重要性が示唆された。

また、教師はいじめ被害に介入する際、生徒をサポートできるスクールカウンセラー、他の生徒、両親などと連携することで有効な介入が可能となることを見出され、いじめ被害に介入する場合は、多職種協働やピア・サポートによる支援の必要性について考察した。しかしながら、一部の教師はいじめ被害に介入する方法として、いじめ加害者だけではなく、いじめ被害者にも罰を与えたことから、教師がい

じめ被害に介入の適切性についても課題があることが明らかになった。

第4章（研究2）では、中国の中学生におけるいじめ被害が、家族、教師、友人に対する援助要請行動にどのような影響を及ぼしているかについて検討した。中国の中学生312名（男子156名、女子154名、不明2名）を対象に、質問紙調査を実施した。調査内容は、いじめ被害尺度、援助要請行動尺度から構成されていた。主な結果として、男子のいじめ被害は援助要請行動に影響を与えていなかったが、女子の顕在的いじめ被害は教師、家族への援助要請行動に負の影響を与えた。すなわち、顕在的いじめ被害の高い生徒は、援助要請をすることによって、かえって事態が悪化するかもしれないという懸念を抱えている可能性が考えられた。今後、中国の中学生がいじめ被害を受けたときに援助を要請できる方策を広い視点で考えていく必要があることが示された。

第5章（研究3と研究4）では、在日中国人留学生における援助要請意図に関連する要因として愛着、援助要請の利益とコストの予期、滞在期間および性別について検討した。まず、研究3では、援助要請の利益とコストの予期に影響すると考えられている愛着に着目し、在日中国人留学生における愛着が、各ヘルパーを対象とした援助要請の利益とコストの予期および援助要請意図に与える影響についての因果モデルを検討することを目的とした。日本の大学に在籍する221名（男性80名、女性141名）の中国人留学生に対し、オンライン上で質問紙調査を実施した。調査内容は、デモグラフィック変数、親密な対人関係体験尺度（ECR）、相談行動の利益・コスト尺度と援助要請意図に関する質問から構成されていた。分析の結果、全ヘルパーにおいて、愛着における「回避」は相談実行による利益に負の影響を与え、相談実行による利益が援助要請意図に正の影響を与えることが示された。また、ヘルパーの種別により、愛着が援助要請意図に直接的に与える影響は異なることが示された。すなわち、中国人留学生の友人を援助要請の対象とする場合には、「回避」が援助要請意図に直接的に負の影響を与えることが示された。また、教師とカウンセラーを援助要請の対象とする場合には、愛着における「不安」が直接的に援助要請意図に負の影響を与えることが示された。これらの研究結果より、愛着は援助要請意図において重要な要因となり、各ヘルパーは在日中国人留学生を支援する際に、愛着を考慮すべきであることが示唆された。また、各ヘルパーは留学生からの援助要請の促進において、相談実行による利益を強調することが重要であることも考えられた。

研究4では、在日中国人留学生の援助要請意図に、日本での滞在期間と性別が与える影響について検討することを目的とした。日本の大学に在籍する221名（男性80名、女性141名）の中国人留学生を対象に、オンライン上で質問紙調査を行った。調査内容は、デモグラフィック変数と援助要請意図に関する質問から構成されていた。その結果、援助要請意図に関して有意な性差は認められなかった。一方、家族、カウンセラーと教師への援助要請意図には、滞在期間による差異が認められ、在日中

国人留学生は、「滞在1年未満」と「滞在3年以上—7年未満」の場合に家族からの支援、「滞在3年以上」の場合にカウンセラーからの支援、「滞在7年以上」の場合に教師からの支援が重要であることが示唆された。また、「滞在1年未満」の場合には、援助要請を促進する積極的な介入が必要であることも示唆された。以上より、在日中国人留学生における、滞在期間は援助要請意図において考慮すべき要因であり、滞在期間により、各ヘルパーからの支援が重要であることが示された。

第6章では、これまでの研究結果を踏まえて、総括的考察を行い、援助要請促進のための支援について検討した。

まず、本論文（研究1および研究2）の結果から、中国の学校現場ではいじめ被害に対して教師や家族による介入の適切性について課題があり、いじめ被害者の援助要請の抑制につながる可能性が示唆された。教師や家族による介入の適切性を促進するために、日本で実践されているチーム援助の必要性が示された。一方、同じアジア文化圏の中でも文化には差異があることも指摘されており（安・永井，2019），今後、中国の学校現場において効果的なチーム援助を可能にするためにはさらなる検討が必要であると思われる。また、本論文より、教師によるいじめの発見には課題が残されていることも示唆された。生徒がいじめにあった時に、自ら解決する、あるいは教師や家族に援助要請をするといった行動を生徒自身に促進させるために、いじめの予防教育としていじめに関する予防プログラムについて提案した。以上より、チーム援助や、いじめに関する予防プログラムの導入によって、いじめ対応の適切性やいじめの予防教育、いじめ被害について援助要請をしやすい環境づくりを行うと同時に、生徒に教師や家族のサポートが適切であることを意識させることによって、いじめ被害者の教師や家族に対する援助要請へとつなぐことが可能となると考えられる。

次に、在日中国人留学生の援助要請の促進については、愛着、援助要請の利益とコストの予期および滞在期間の視点から、ヘルパー別（家族、中国人留学生の友人、日本人学生の友人、教師、カウンセラー）による支援を検討した。その結果、在日中国人留学生により適切な支援を行うためには、在日中国人留学生の特徴、援助要請傾向や滞在期間などを理解し、援助要請をしやすい環境を作る必要があると考えられる。

最後に、本論文の限界と今後の課題について議論を行った。主な限界点と今後の課題として、中国人青年の援助要請に影響を及ぼす要因に関してさらに多角的に検討を行う必要があること、援助要請における下位概念を踏まえた検討を行うこと、および援助要請に関して在日中国人留学生と他の国からの留学生との比較や日中間の比較などから検討することが挙げられた。これらについてさらなる検討を行うことにより、中国人青年の特徴や、援助要請傾向を明らかにし、中国人青年のニーズに合致した支援を提供することの必要性について論じた。